

「森林資産ガバナンス～インドネシアにおける森林資産管理の課題」

吉田 海人

キーワード：森林減少、森林価値、森林資産、森林資源勘定、森林アクセス、森林資産ガバナンス

1. 研究の背景

世界規模で進む森林減少の根本的原因は、木材等の生産価値に加えて、多様な非市場的価値を含む総合的な「資産」としての森林に対し、これまで適切な認識と評価、管理が行われてこなかったことである。現在、公益的機能の仮想評価(CVM)や吸収源対策として REDD の研究等が進んでいるが、今後、「経済・環境・社会」の3面から森林価値を捉え、具体的なガバナンスへ応用していくことが求められる。以上の点から、本研究は「森林資産ガバナンス」のアプローチによる新たな森林概念・森林管理を想起し、とくに森林減少の著しい熱帯林地域において、森林資産管理を行う上での課題を明らかにする。

2. 森林減少と森林管理目的の拡張

国連食料農業機関(FAO)によると、世界の森林減少は1990～2005年で年間約840万haである。このうちの大部分をインドネシアやブラジル等の熱帯林諸国が占めている。1992年の地球サミット(UNCED)をはじめ、国際舞台で森林の「持続可能な森林経営(SFM)」に向けた取り組みが行われてきた。とくに1990年代以降、森林減少対策の基礎となる森林管理は、次第に森林減少が森林生態系の破壊を伴う多義的な森林問題として認識されるようになる中で、環境的な質の維持と木材生産とのバランスを目的とした森林管理へと拡張したことが示された。

3. 森林資産・森林資産ガバナンス

筆者は、森林資産を、1)木材生産価値からなる経済資産、2)生態系価値からなる自然資産、3)文化遺産価値からなる社会文化資産により構成する複層的な資産として定義した。その際、会計資産や森林に対する価値評価アプローチの観点をを用いた。また、森林資産概念に基づく森林資産ガバナンスのあり方を明らかにするために、森林資源勘定による森林資産価値の記録、森林資産に関わる権利、森林アクセスの観点をを用いて論じた。森林資産ガバナンスには、とくに森林資産価値の記録体系の改善、環境的質への接近に必要な非市場的価値の慎重な評価が不可欠であることが示された。

4. 事例考察～インドネシアにおける森林資産管理の課題

インドネシアにおける森林資産管理について、中央集権的な森林行政体制、国有林開発、伐採事業権の発給、森林保全への取り組みを挙げ、生産目的の過剰な森林伐採、企業や住民による違法伐採、それらに対する政府の施業管轄の欠如といった問題が生じていることが判明した。一方、森林資産に関する権利については、政府、事業者(企業)、住民における、森林財産権、森林利用権、木材収益の不十分さがこれらの問題を助長している。とくに森林生態系価値等を享受してきた住民の森林アクセスをいかに維持するかが、森林資産価値・森林アクセスの多様性を確保するための課題であることが示された。

5. 結論

森林資産の概念と事例検証により、現在の森林問題に対して森林資産ガバナンスが有用な手段となるためには、第一に、森林の非市場的価値を認識し具体化すること、第二に、政府が中心となって住民等の森林利用者の森林アクセスを確保することが必要であることが示された。第一の取り組みには、森林資源勘定による森林資産価値の体系的記録が望まれる。第二の取り組みには、森林資産に関わる権利と各主体の関係を明らかにした上での対策が望まれる。これらの取り組みには依然として多くの課題が存在するが、森林資産ガバナンスのアプローチは、今後の森林管理において各主体の連携した管理を推進する等の有用な可能性を持っている。